

堺区 区域まちづくり事業 効果検証シート

事業名称		実施主体					
堺区防災対策サイン再整備事業		堺区役所防災推進室					
事業目的		事業効果		活動指標	R2	R3	R4
南海トラフ巨大地震発生時の津波から区民等の生命を守るため、主に堺市津波ハザードマップにおける津波注意ラインより西側の地域が津波災害警戒区域であることを周知する必要がある。この具体的方策として、自らが暮らす地域がどれ位の標高に位置するのかを日常生活の中で認識いただくことを目的として平成24年3月に堺区標高表示シートを設置したが、令和4年度は経年劣化等による汚損が著しい津波避難対象地域内を最優先として更新する。		堺区民が、日常生活において自らが暮らす地域の標高を知ることにより、地域の地理的状況と津波からの迅速な避難が必要であることを意識する。また、同様の効果はインバウンド観光客など来堺者にも寄与する。		標高表示サイン作成	-	-	127か所
				-	-	-	
①妥当性		②協働の視点		③インパクト		④効率性	
◎	堺区の防災体制の再構築について検討した堺区政策会議(令和3~4年度)では、災害を日常的に意識でき、災害発生直後の緊急避難を支えるまちづくり(災害リスクの見える化)が必要との意見を堺区内防災関係者から頂いている。	○	津波避難対象地域内の設置(更新)は地域の方との協働で実施する事業である。	◎	大阪湾と大和川に面した堺区内には、堺市津波ハザードマップにおける津波避難対象地域・津波注意地域が存在しており、堺区民等に災害リスクを周知する必要性は高い。	○	沿岸部からの距離や校区でのワークショップで検討いただいた避難経路を考慮し、必要と考えられる箇所に設置する。
⑤自立発展性		総合評価					
○	防災対策サイン自体は、今後も堺区で整備を行っていくものと考えているが、同サインの整備により津波の災害リスクが日常的に意識されることで、区民の自主的な防災活動が継続的に実施されることが期待できる。	○	津波避難対象地域、津波注意地域を有する堺区内においては、南海トラフ巨大地震発生時の津波の災害リスクが日常的に意識されることが必要であり、沿岸部からの距離や避難経路を考慮し、当該地域の方と協働して防災対策サインを整備することは、堺区の防災体制の構築に欠かすことができないものとする。				
今後の方向性(課題、改善提案等)							
拡充 継続 見直し 廃止	引き続き津波避難注意地域ほかでの標高表示シートの更新に取り組み、地域の方と協働しながら災害リスクの見える化を推進していく。						